

# 生活保護制度の現状について

## 生活保護制度の目的

○ 憲法の理念に基づき、国の責任においてすべての国民に最低限度の生活を保障し、あわせて保護を受ける者の自立を助長することを目的とする

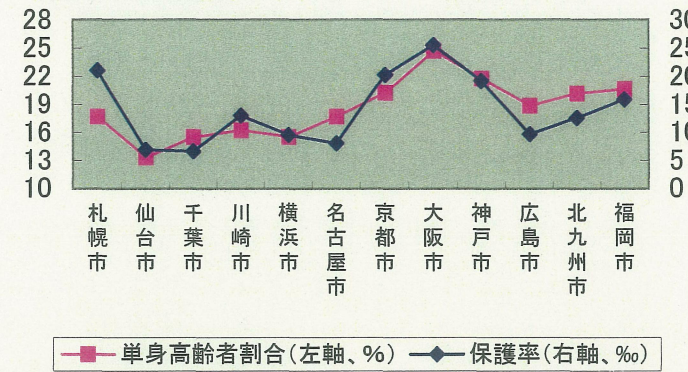
## 現状

- ・被保護世帯の増加(自立困難な高齢者層の拡大)
- ・扶助費の半分以上を占める医療扶助
- ・一般世帯と被保護者世帯との間の不公平感の存在

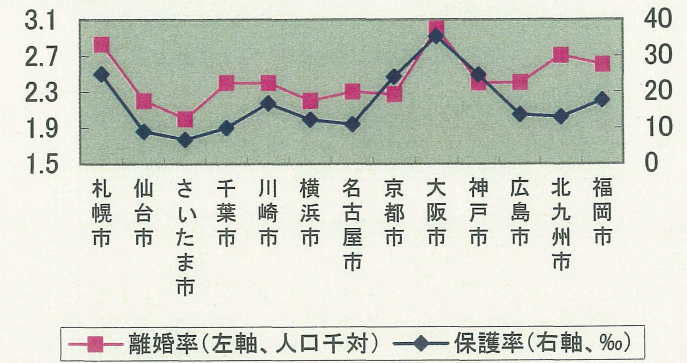
## 社会的要因

次のような各種の地域要因により、保護率に大きな差が生じている。

保護率と単身高齢者割合(12年度/12年) 相関係数=0.7888

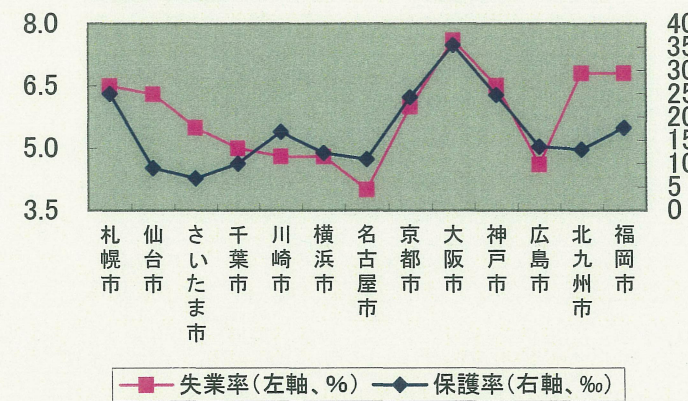


保護率と離婚率(15年度/15年) 相関係数=0.7194



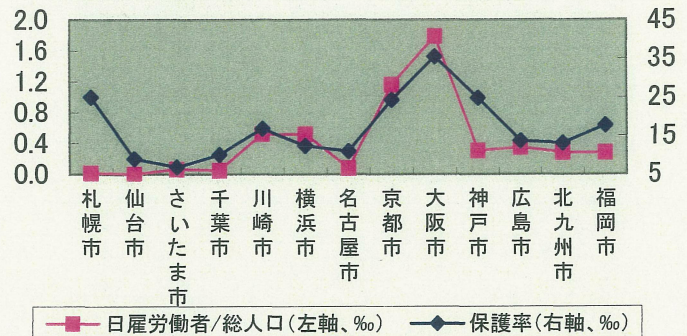
## 経済的要因

保護率と失業率(15年度/15年) 相関係数=0.6256



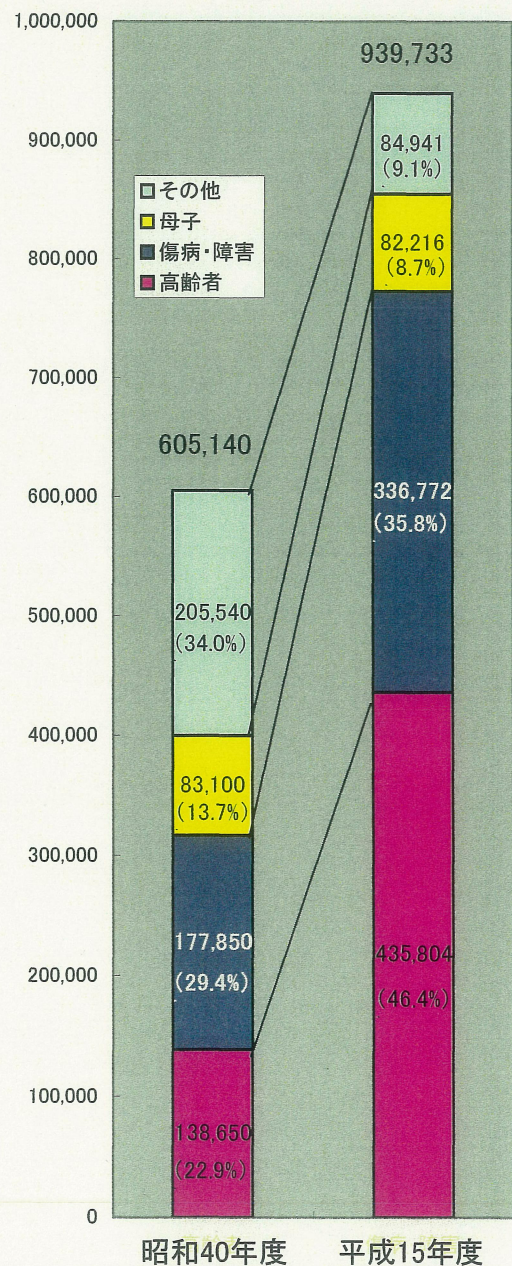
## 歴史的要因

保護率と日雇労働者の割合(15年度) 相関係数=0.7454

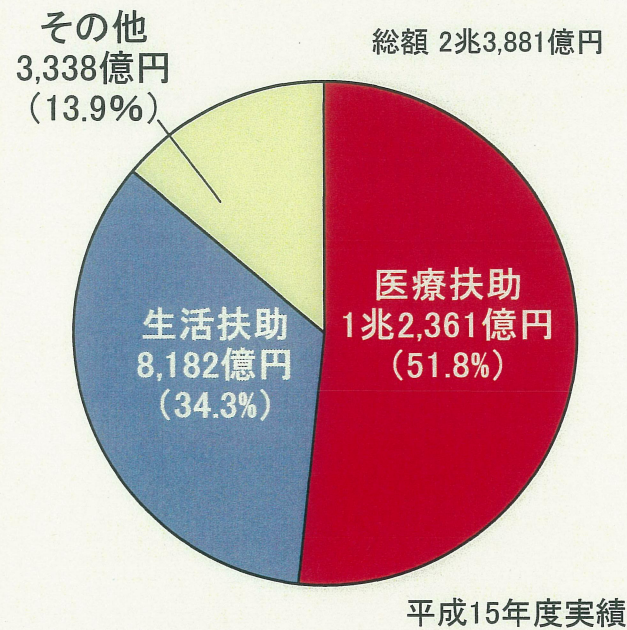


※日雇労働者数/総人口は、その市が所在する府県での日雇労働被保険者手帳(白手帳)発行数をその府県の人口で除したものである。

世帯類型別保護者世帯数の推移(全国)



生活保護扶助費の状況(全国)



## 年金支給額との整合性

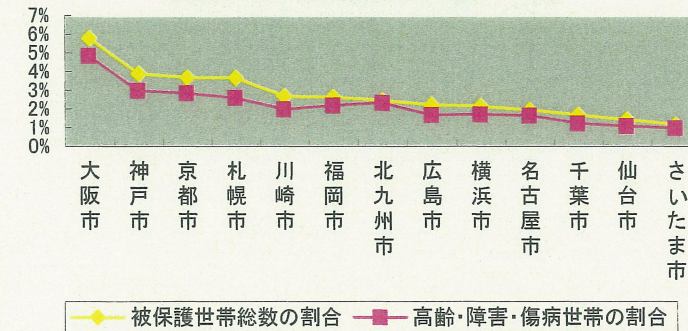
- (月額・17年度)
- 老齢基礎年金(40年加入者) 66,208円
  - 生活扶助(65歳単身) 79,530円(1級地—1) / 75,960円(1級地—2)
- (別途、住宅扶助・医療扶助・介護扶助等あり)

## 一般低所得者層との整合性

- (月額・15年度)
- 母子世帯平均勤労収入 135,000円 (別途、収入に応じ、児童扶養手当あり)
  - 2人世帯(※1)生活扶助 149,500円(1級地—1) / 142,440円(1級地—2)
  - 3人世帯(※2)生活扶助 183,120円(1級地—1) / 179,790円(1級地—2)
- (※1は母35歳、子9歳、※2は母35歳、子9歳、5歳)  
(別途住宅扶助・医療扶助・教育扶助等あり)

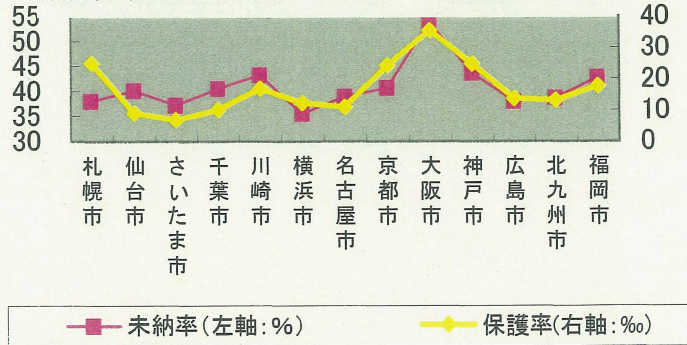
被保護世帯割合の差の大部分は、「高齢者世帯」や「傷病障害世帯」の多寡によるものである。

全世帯に対する被保護世帯の割合(15年度)



国が行う国民年金収納事務についても、地域要因による未納率の差が見られる。

保護率と国民年金未納率(15年度) 相関係数=0.7419



(参考) 平成17年度予算 生活保護費国庫負担金 (全国) 約1兆9,230億円 ⇒ 約1兆7,093億円 △2,137億円  
(指定都市) 約5,992億円 ⇒ 約5,326億円 △666億円